

March 2018 No.193



平和大使



Ambassadors for Peace

A Monthly Bulletin of the Association of Ambassadors for Peace / Universal Peace Federation - Japan

ILC (国際指導者会議) 2018「国会議員のための特別プログラム」

北東アジアの安定に日米韓の連携が不可欠 超党派のビジョンでグローバルに拡大するIAPP

2月19日、韓国ソウルの国会議員会館で行われた「ILC (国際指導者会議) 2018」の「IAPP (世界平和国会議員連合): 国会議員のための特別プログラム」セッションで、IAPP インターナショナル共同議長を務めるダン・バートン元米国下院議員が講演した。以下はその要約。



冬季オリンピック開催中のこの時期に、韓国を訪れることができ、幸いです。残念ながら、この ILC は朝から夕方までスケジュールが詰まっていますので、自分で車を走らせ、オリンピック競技場に行くことはできません。私の妻はスキーが上手なので、特に残念な気持ちが強いと思います。

民主的な選挙によって、議員が選出される統治体制は、私たちが享受している最大の祝福です。私が前回、韓国を訪問した後に、政権政党が代わりました。しかし、それによって民主主義が揺るがされることはありませんでした。当時の与党が政権の座を退き、野党が政権を担っています。しかし、韓国政府は安定しています。それは多数決原理、および1人1票の民主的選挙制度が健全に維持されているからです。

これは大きな声を上げて、議論をしないという意味ではありません。時には押し合い、揉み合いしながら議論します。これは、どの国でも同様だと思います。これこそ政治です。激しく議論を戦わせても、健全な共和制の中で、権力移行は暴力革命によらず、しかるべき手続きを踏んで行われるのです。



ダン・バートン Hon. Dan Burton

元米国下院議員、IAPP インターナショナル共同議長

1938年、米国インディアナ州に生まれる。インディアナ大学、シンシナティ・クリスチャン大学を卒業後、米国陸軍に従軍。その後、インディアナ州議会議員を経て、1983年より米国下院議員(2013年まで)。この間、下院監査政府改革委員会委員長、共和党研究委員会委員長などを歴任。2016年、IAPP創設とともにインターナショナル共同議長に就任。

● IAPPの基本理念は利他主義

私の親友であり、元フィリピン下院議長であるホセ・デベネシア氏とともに、IAPPの共同議長を務めることができ、とても光栄です。

IAPPは暴力紛争、無実の民間人に対するテロ行為、極度の貧困、そして著しく悪化する自然環境問題など、今日

3

国連「世界諸宗教調和週間」記念行事(日本、英国、オーストリア)



4

国会議員会館でIAPPセッション(ILC2018韓国)



7

国連関連情報: グテーレス国連事務総長、韓国・平昌を訪問



の人類が直面する深刻な問題に取り組むために、無私無欲の高い理想、すなわち利他主義を基本理念として掲げ、その実現を追求する国会議員のグローバルな連合体です。IAPPがこの理念を実現するためには、幅広い国際的なネットワークが必要です。

その理由は明らかです。グローバル化が進む中で、1つの国から上がった煙は、他の多くの国々に影響を及ぼすからです。水質汚染も防ぐ必要があります。人間は浄化された水なくして生存することができないからです。化学汚泥やプラスチックゴミによって、全世界の海洋が汚染されています。そのプラスチックを魚が食べ、さらにその魚を人間が食べています。すなわち、私たちの健康に被害が及ぶのです。

●平和の維持には毅然とした態度も必要

平昌オリンピックで女子アイスホッケーの韓国と北朝鮮の合同チーム「コリア」が結成されました。このような動きを長年、待ち望んでいましたので、人々は新鮮な息吹を感じたことでしょう。こうしたことが、今後も継続することを願っています。また、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は北朝鮮に招待されました。楽観的な空気が流れています。平昌オリンピックは、北朝鮮との関係を改善するのに十分な促進剤となり得るのでしょうか。

1月、米国のトランプ大統領はソウルを訪問し、緊張感を和らげる効果はありましたが、その際、文大統領は「南北首脳会談の実現のため、トランプ大統領の役割は非常に大きい。感謝の気持ちを表明したい」と述べました。日本はトランプ政権の北朝鮮政策を歓迎し、日本の防衛相は「米国はすべての選択肢がテーブルにあると表明したが、それを言葉だけでなく実行している」と評価しました。

日本、韓国と米国の3国の同盟関係は北東アジア地域の安定のために重要です。そして朝鮮半島を含む、それを取り巻く主要6カ国が北朝鮮の核武装を防ぐため、特に国会議員たちが力を合わせて先頭に立ち、問題解決に対処する必要があります。

約30年にわたり、米国議会の外交委員会に携わってきた者として言えることは、米国は戦争を望んでいないということです。米国が自由、信仰、家庭、そして信教の自由を奪う戦いを挑まれながら、何の手段も講じなければ、それらを失うことになると、歴史は証明しています。第二次世界大戦からひとつ教訓を得たとすれば、それは「融和政策は機能しない」ということです。戦争を避け、平和を維持するために、私たちは強く、毅然としていなければなりません。

●世界平和の実現に中心的役割担う国会議員

2016年2月、UPFの韓鶴子総裁は韓国ソウルに約160人の現・元の国会議員や閣僚など政治指導者をはじめ、宗教界、学界、NGOなど各界の指導者を集められ、IAPPを創設されました。そのとき、韓総裁は「(すべての国々が)より良い隣人になるために、国会議員という立場が持つ強みを活かすべきだ」と言われました。国会議員は世界平和のために最大限の努力を尽くさなければなりません。

IAPPは韓国での設立大会以降、ネパール、日本、ザンビア、ブルキナファソ、パラグアイ、コスタリカ、ロシア、英国など、各地域・国において設立されました。その集大成として同年12月に、米国ワシントンDCにある米国上院議員会館「ケネディ・コーカス・ルーム」で、韓総裁と世界各国から有識者を招き、北米での設立大会が開催され、約80人の現職米国会・下院議員が参加しました。そのときに韓総裁が語られたメッセージは非常に意義深いものでした。総裁は「平和を達成するためには、その中心に神と信教の自由があることを認識することである。そうすれば、平和を実現することができるだろう」と語られました。そのとき、私は民主党や共和党など党派のいかに問わず、国会議員は世界平和を実現する上で中心的役割を担っていることを強く確信しました。その後、このIAPPの趣旨を理解した参加者によって、相互尊重の精神で活発な議論が行われ、様々なアイデアや提案がなされました。

その後もIAPPを推進する機運は世界的に高まり、各地域・国において大きなインパクトを与えています。今日この場に集われた聴衆の中には、各地における設立大会に参加された方もいらっしゃるでしょう。私たちは左翼でも右翼でもありません。鷲が大空で羽ばたくためには、翼が2つ必要です。

世界平和を真に実現するためには、同じビジョンを共有し、それを果たすことを誓った各国の国会議員との連携が必要です。ともに力を合わせて、より力強い活動を推進して参りましょう。世界が皆様を必要としているのです。

韓国国会議事堂前から「PEACE ROAD 2018」が発売



2月19日、韓国議事堂前で「PEACE ROAD 2018」出発式が行われた。ILC 2018のIAPPセッションを終えた参加者らは議事堂を背景に走り出したライダーを、手旗を振りながら激励した

日・英・オーストリアで国連「世界諸宗教調和週間」記念行事

平和文化の創造は宗教間の相互理解から

日本：韓国・平昌五輪の成功と東アジアの平和を祈願

東京・新宿区の会場で2月1日、宗教者平和大使協議会主催の第93回超宗教フォーラムが開催された（＝写真）。国連「世界諸宗教調和週間」（World Interfaith Harmony Week）（2011年以降、毎年2月の第1週）の記念行事として企画されたフォーラムは、宗教・宗派を超えた「平和の祈り」を捧げる会とともに、毎年この時期に行われているもの。

今回は、在日コリアンのネットワークである平和統一聯合（FPU）との共催で、「平昌オリンピックの成功と東アジアの平和」をテーマに行われ、会場には神道、仏教、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教を代表する宗教者をはじめ、平和大使や関係者など約80人が参加した。

「宗教者の平和の祈り」を捧げる会では、祈りに先立ち、前田外治・超宗教フォーラム座長が「世界に平和な文化を創り出すためには、宗教伝統が各々の伝統に対して尊敬を払い、相互理解と調和を生み出していかなければならない」と、会の趣旨を説明。



その後、神職の奈良泰秀・宗教者平和大使協議会副会長らによる神道儀礼に始まり、仏教、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教の代表者による祈りが続き、最後に創設者の祈りの奉獻で結ばれた。

続いて、FPUの金榮蓄（キム・ヨンハク）会長が挨拶し、「東アジアの緊張が高まる中、人々の心が奪い合いから為に生きる世の中へと変化していくためには、ここに参加した宗教指導者の祈りと教えが極めて重要」と述べ、同行事の意義を強調した。

英国では専門家会議

差別、民族浄化の解決アプローチを議論

英国では2月7日、国連「世界諸宗教調和週間」を記念する専門家会議（主催：UPF 英国）が開催され、学界、宗教界、言論界、NGOなど各界の平和大使らが参加した。テーマは「差別、民族浄化と大量虐殺を抑止する超宗教的アプローチについて考える」。



専門性をもった宗教指導者の役割を強調するマークス・ブレイブック「世界諸宗教会議」共同会長

最初にロビン・マーシュ UPF 英国事務総長がこの会議の趣旨を説明し、「宗教と政治の間、および宗教間においても相互対話を促進し、協力をしていく必要がある」と語った。

その後、「世界諸宗教会議（World Congress of Faiths）」共同会長のマークス・ブレイブック博士が登壇。まず、博士は世界で大量虐殺などの残虐行為で苦しんでいる人々のために参加者とともに黙祷を捧げた。そして、「世界を変えるためには、まず個々人が行動を起こすことから始まる」と語った。世界中で希望を失うほどこの種の問題が頻発し

ているが、問題解決のためには、特に専門性を持った宗教指導者の役割は大きく、積極的に関与し、行動を起こすよう呼びかけた。

その他、ジャーナリスト、キリスト教およびイスラム指導者がそれぞれの視点から方策を語った。

オーストリア：5人の宗教指導者が世界平和願い祈禱 タイ大使館の協力を得て開催

ウィーンのUPF オーストリア本部で2月11日、国連「世界諸宗教調和週間」（共催：世界平和女性連合オーストリア）を記念する行事が駐オーストリア・タイ大使館の協力を得て開催され、平和大使ら約240人が参加した。

最初にボスニア女声合唱団とタイの民族舞踊が歌と踊りを披露した後、UPF オーストリアのピーター・ハイダー会長が、UPF がこれまでに行った宗教と文化間の調和と協力を促進する取り組みについて説明した。

その後、キリスト教、イスラム教、仏教、シー教など5人の宗教指導者がそれぞれ世界平和実現のための祈禱を捧げた。

今回はタイ大使館の協力を受けたため、大使館よりコロット・パラチャシット一等書記官をはじめ、ウィーン在住のタイ人住民が多数参加した。

ILC 2018 : IAPP (世界平和議員連合) セッション

北東アジアの緊張緩和に IAPP 議員が先陣を

テーマ「韓半島の平和定着と世界平和への国会議員の役割」

2月19日午後、ILC 2018の分科会として位置付けられた、世界平和への国会議員の役割を討議する IAPP セッションが韓国国会議員会館で行われ、世界 70 カ国から元国家元首、現職国会議員らが参加した。テーマは「韓半島の平和定着と世界平和への国会議員の役割」。

トーマス・ウォルシュ UPF 世界議長の司会のもと、冒頭、IAPP の共同議長を務めるダン・バートン米元下院議員が挨拶した(要旨を 1～2 面に掲載)。

その後、開催国である韓国の国会議員を代表して、与党「共に民主党」の林鍾聲(イム・ジョンソン)議員が歓迎の挨拶、そしてパラグアイのルイス・フェデリコ・フランコ・ゴメス前大統領が祝辞を述べたあと、IAPP の代表者らが登壇し、短いスピーチを行った。

韓国外交統一委員会の沈載権(シム・ジェゴン)委員



ルイス・フェデリコ・フランコ・ゴメス前パラグアイ大統領



70 カ国から元国家元首、現職国会議員らが参加した IAPP セッション

長は、「北の核武装は断じて容認できない。非核化を平和的方法でなされるよう、対話の接点を探すことに総力を挙げるべきだ。国際社会の応援

が必要だ」と訴えた。

このほかにも各大陸を代表して、ブルンジ、モロッコ、ポルトガル、フィジー、セントルシアの国会議員がスピーチを行った。最後に閉会の辞を述べた IAPP インターナショナルのホセ・デベネシア共同議長(元フィリピン下院議長)は北東アジア情勢の緊張緩和のために、六者協議の早期再開を訴え、特に IAPP に加わる国会議員はその先陣を切って行動を起こさなければならないと語った。

会合の最後には「IAPP 2018 北東アジア平和宣言」が採択され、参加者らが宣言文にサインした。

ILC 2018 : IAPD (超宗教平和開発協会) セッション

各宗教の代表者が世界平和実現に一致団結

テーマ「平和、開発および宗教指導者の役割」

2月19日午後、韓国国会議員会館での IAPP セッションと並行し、「超宗教平和開発協会(IAPD)」の分科会セッションが ILC 会場内で行われた。テーマは、「平和、開発および宗教指導者の役割」。同セッションは昨年 11 月に発足した IAPD の韓国支部結成大会としても位置付けられ、ILC 参加者に加え、韓国国内から宗教指導者も同席し、合わせて約 150 人が参加した。

韓国宗教協議会の李ヒュンヨン会長の挨拶に続き、IAPD 韓国の宣言文が読み上げられ、参加者一同の拍手によって承認された。また、宣言文が書かれたボードに参加者が署名をした。

その後、4 人の宗教指導者が登壇。日本から参加した浄土真宗本願寺派光寿院の酒生文弥住職は、「宗教が統合されることによって、分断された世界を一つの神聖な世界として結束させることができる。そして最終的に人



酒生文弥・浄土真宗本願寺派光寿院住職

類共通の原因である神の下に平和、幸福、共栄を享受でき、完全に調和して生きることができるようになる」と述べ、諸宗教統合の重要性を訴えた。

また、ドミニカ共和国「ラロマナ福音連合」のエレノア・ユリス牧師は、イエス・キリストを通して、神と出会った後に心に残るものが平和である、との同国の伝統に触れ、「平和は神によって与えられ、他者と平和を分かち合えるようにすることは、私たちの責任である」と語り、宗教者は平和を宣べ伝える役割があることを強調した。

その後、「宗教調和と平和のための水のセレモニー」が行われ、各宗教の代表者がそれぞれの信仰を象徴するコップに入った水を 1 つの大きな水瓶に注ぎ、宗教の違いを超え、世界平和実現のために一致団結することを誓った。



各宗教の代表者によって行われた「宗教調和と平和のための水のセレモニー」

ILC 2018 主な参加者のメッセージ

北との対話の接点を模索せよ

世界で最も軍事的緊張の高い分断線からわずかしき離れていない場所で、今、平和的な五輪が開催されていることは画期的なことです。北朝鮮に対し、核ミサイル開発に断固たる反対を表明し、国連安保理の制裁案が守られるようにしなければなりません。非核化を平和的方法でなされるよう、対話の接点を探すことに総力を挙げるべきです。



沈載権
韓国外交統一委員会
委員長

神を土台とした精神的原則を実践せよ

国会議員は国家の中で絶大なる権力を与えられているが、合わせて国会議員は創造主、すなわち神の存在を土台とした精神的原則と道徳律を実践する責任をも担っています。こうすることで、グッドガバナンス（良き統治）がなされ、人々は平和と調和の中であることができ、善に満ちた生活を確保することができるのです。



ジコ・ルヴェニ
フィジー国会議長

政治指導者の見識と力の結集を

極度の貧困、暴力紛争、テロ、気候変動の影響などにより破壊的苦しみは世界中に広がっています。共通の目標を果たすために働く、政治指導者の見識と力を結集することによってのみ、繁栄と平和をもたらすグローバルな変化を起こすことができます。私たち国会議員はそのような役割を担っているのです。



アンジェラ・グエラ
ポルトガル国会議員

ガンジーと仏陀の言葉で行動を正せ

ガンジーは「人間は自身の思考の産物にすぎない。自らが思うものになる」と言葉を残しています。また、仏陀は「私たちは己の考えによって形作られる。私たちは自分の思ったものになる」と述べています。国会議員は鏡の前に立って、誠実であるか、信頼されているか、忠実であるか、公正であるか、説明責任を果たしているかを確認することが重要です。



アンディ・ダニエル
セルビア上院議長

家族の絆に起因する「平和の力」の促進を

「鮮鶴平和賞」は文鮮明総裁夫妻の提唱により、平和に対する崇高な理想を掲げて発足しました。私たちはただ単に紛争を防止するだけでなく、国家、人種、宗教の壁を越えた、真の愛に由来する家族の絆から生じる、いわば「平和の力」を促進すべきです。この平和賞を継続していくことは世界平和実現に大きく寄与していくものです。



大野功統
元防衛庁長官

全世界で自由を求め立ち上がろう

平和なくして自由はなく、自由なくして平和はあり得ません。キング牧師は特定のグループだけでなく、全米国民の自由を訴えました。今、私たちは全世界の人々の自由を求めるために立ち上がるべきです。そのために、ともに叫ぼうではありませんか。「ついに自由を得た。全能の神に感謝しよう。私たちはついに自由になったのだ」と。



ジェームズ・ウールジー
元米国 CIA 長官

セネガル大統領とUPFの考えは同じ

セネガルでの「アフリカ・サミット 2018」では大きな成果を残すことができました。それを力強く後押ししたマッキー・サル大統領は、1945年に創設された国連システムでは世界を管理することはできない、また世界のあらゆる宗教・宗派の声に耳を傾けながら、世界を変えていこうと考えています。この考えはUPFと完全に一致するものです。



マンスール・ディオフ
「アフリカ・サミット 2018」実行委員長

国の平和は心の平安から始まる

私たちは神の目的、すなわち他者のために生きるという目的を果たすために存在します。いかなる時も、私たちは常に他者のために生きようとしなければなりません。人間が全能なる神と結ばれれば、神の導きの中で思考と行動をコントロールすることができます。心に平安がなければ、国に平和をもたらすことはできません。



ジョセフ・マヌク
ケニア英国国教会・
名誉司教

2018年長崎平和大使・日韓トンネル新春の集い 平和と祈りの心で運動推進を

「2018年長崎平和大使・日韓トンネル新春の集い」(共催:長崎県平和大使協議会、日韓トンネル推進長崎県民会議)が1月24日に開催され、大学学長・県議会議員・商工会会長・新聞社編集局長といった、長崎を代表する各界の指導者ら約80人が参加した(=写真)。毎年恒例の会で、参加した会員らは活動の現状と今後の方向性を共有した。



冒頭、川口勝之・長崎県平和大使協議会議長があいさつし、「平和大使運動に多くの指導者の応援をいただくようになってきた。今後も、祈りの心で天の声、地の声をしっかりと受けとめ、長崎の平和の心、祈りの心を集めて共に運動を進めていきましょう」と抱負を述べた。

その後、横田浩一・世界平和連合理事長が、「2018年国内外情勢と平和建設への道」をテーマに、平和大使協議会が推進する「日韓トンネル」および「人・家庭・国づくり国民運動」など活動の紹介や今後の展望を語った。

神戸で平和ビジョンセミナー

日米韓の連携と平和構築への役割を学ぶ

神戸市内の会場で1月28日、平和ビジョンセミナーが行われ、地方議員をはじめ各界から約50人が参加した(=写真)。

主催者挨拶に続き、平和大使協議会「人づくり、家庭づくり、国づくり国民運動」が推進する「100万家庭のファミリープロミス」を唱和した。



続いてUPF日本本部理事の渡辺芳雄氏が、「緊迫する東アジア情勢と日本の進路」をテーマに講演した。渡辺氏は北朝鮮や中国の現状を分析しながら、日米韓の連携強化の必要性に言及するとともに、国際平和秩序づくりへの主導的役割を進めるべきであると強調した。

続いて渡辺氏は、平和大使運動のビジョンと理念を説明し、安全保障運動、家庭再建運動、日韓トンネル推進運動の3つの国民運動を紹介した。特に、家庭教育支援条例の制定推進や、日韓トンネル建設推進についての運動参加を訴えた。(報告・兵庫県事務局長 大橋寛至)

広島で第12回超宗教フォーラム

宗教心の醸成こそが平和の源泉

広島市内の会場で2月12日、「第12回超宗教フォーラム in 広島」が開催され、天台宗聴行庵の東和空住職を囲み、平和大使など13人が参加した(=写真)。



同フォーラムは、国連「世界諸宗教調和週間」の記念行事として行われたもの。冒頭、世界平和と様々な宗教間の対話・協力の推進を願って、東和空住職の声明(しょうみょう)と祈りの時間が持たれた。

続いて東住職が基調講話を行い、仏教の「戒律」について、自身を守るべき「戒」と集団における「律」に分けて解説した。

フォーラムではこのほか、イスラエルの攻撃によって家族を殺されたパレスチナ人医師が「それでも、私は憎まない」という信念のもと、両者の対話を求め続けた実例などが取り上げられ、宗教的信念あるいは信仰こそが、世界平和へと繋がっていくのではとの問題提起があった。

群馬・高崎で家庭ビジョンセミナー

男女の違いと役割を認め合う社会に

高崎市内の会場で2月9日、「家庭ビジョンセミナー」が開催された(=写真)。



講師として招かれた菅野英機・元上武大学教授は、専門の民俗経済学の立場から、昨今論議を呼んでいる同性婚問題について述べた。

菅野氏は、いわゆるLGBTの人々の中でも、性同一性障害に関連した支援の必要な人がいることを認めた一方で、同性婚を条例で認めたり、学校教育に取り入れ、強調する必要はないと述べた。

菅野氏はむしろ男らしさ、女らしさを大切にして教育していくことが必要であると語り、「男女共同参画社会基本法」でも「男性らしさ」「女性らしさ」を否定するものではないと説明した。また、今後は家庭の役割やあり方を見つめ直し、家庭教育支援条例の施行を全国で推進していく必要があることを訴えた。

UN Relations

【国連関連情報】

国連事務総長が韓国・平昌訪問

「オリンピック停戦の壁」にメッセージ記す



「オリンピック停戦の壁」にメッセージを記すグテーレス事務総長
(UN Photo/Mark Garten)

2月9日、冬季オリンピックが開幕した韓国・平昌をアントニオ・グテーレス国連事務総長が訪問。グテーレス事務総長は選手村を訪れ、アスリートたちを激励した。また、選手村内に設置された朝鮮半島と世界の平和のための五輪とすることを誓う「オリンピック停戦の壁」にメッセージを記した。このモニュメントは古代オリンピックの期間中、「オリンピック停戦」として紛争が一時中断されたことにちなんで設けられた。

グテーレス事務総長はこれに先立つ2月2日、ニューヨークの国連本部で行われた記者会見で、平昌冬季オリンピックに北朝鮮が参加することについて、「北朝鮮にとってこの機会は非常に重要だ」と述べ、「南北間の交流拡大は肯定的なこと。オリンピックはそれ自体が重大な意味を持っており、大きな進展を成し遂げるきっかけでもある」と述べた。

また、「オリンピックが終わってから、半島の緊張を高めることにつながるあらゆる行為が発生しないことを希望する」と語り、半島の非核化実現のためには、北と米国の間で有意義な対話が行われる必要があると訴えた。

グテーレス事務総長は平昌到着後の記者会見で、冬季オリンピックに出席できたことについて、感謝と誇りを表明するとともに、オリンピック精神について触れ、「世界の人々と互いに尊重し合うこと、そして平和を実現するための基礎となる寛容さと相互理解を促進することだ」と述べ、その精神を認識し、拡大していくことが大切だと語った。また国際オリンピック委員会（IOC）とその姉妹団体である国際パラリンピック委員会が標榜する価値の重要性も強調した。

国連・防災担当の事務総長特別代表 元外交官・水鳥真美氏が就任

1月31日、アントニオ・グテーレス国連事務総長は国連国際防災戦略事務局（UNISDR〔本部：ジュネーブ〕）を率いる防災担当の事務総長特別代表に、元外交官の水鳥真美氏を任命すると発表した。日本人が事務総長特別代表を務めるのは4人目で、女性では初めて。持続可能な開発に不可欠な要素である防災に関する国際協力の調整・推進、国際的な防災枠組の実施に関する取組全般を担当する。また日本などが主導して国連で制定された「世界津波の日」の広報活動も行う。

水鳥氏は1960年、東京生まれ。一橋大学法学部を卒業後、外務省に入省。27年間にわたり、大臣官房会計課長、在英国日本大使館公使・広報文化センター（JICC）所長、総合外交政策局安全保障政策課長、総合外交政策局国連政策課長、北米局日米地位協定室長、大臣官房人事課首席事務官などを歴任。2011年からは英国イースト・アングリア大学付属のセインズベリー日本藝術研究所統括役所長を務めている。

平和大使の活動情報やオピニオンを毎週お届け！

LINE@はじめました。

スマホから今すぐ「友だち追加」！

ID検索 @heiwataishi



QRコード

「編」集「後」記

この度、ILC 2018 韓国にスタッフとして参加するため、韓国を訪れました。ちょうど平昌冬季オリンピック開催中で、少しはそのムードを体感したいと期待して訪韓しましたが、会議のスケジュールが終日詰まっていた、残念ながらほとんどそうした機会はありませんでした。しかし、この時期に世界から各界の指導者が集い、ILCを行う意義を強く感じました。(A)

平和大使

Ambassadors for Peace

第193号 2018年(平成30年)3月1日

発行：平和大使協議会 編集：UPF-Japan

天宙平和連合（UPF）は国連・経済社会理事会（ECOSOC）の特殊協議資格を有する国連 NGO です。

〒160-0022

東京都新宿区新宿 5-13-2 成約ビル 5 階

電話：03-3351-4311 Fax：03-5366-0390

E-mail: info@peaceambassador.org

HP: http://peaceambassador.org

ご意見・ご要望などありましたら上記連絡先までお寄せください。

世界の諸問題解決に各界の指導者が活発な議論

韓国ソウル・ILC (国際指導者会議) 2018



ILC 2018 には政治、宗教、学術、NGO などの各界から 90 カ国 550 人の指導者が参加した

「恒久平和の世界を築く：共生・共栄・共義主義」をテーマとした「ILC (国際指導者会議) 2018」が 2 月 18～22 日、韓国ソウルで開催され、政界、宗教界、学界、NGO など各界の指導者が、90 カ国から約 550 人参加した。

今回の ILC では IAPP (世界平和国会議員連合) と IAPD (超宗教平和開発協会) の特別セッションも盛り込まれた (両セッションとも 19 日午後開催。詳細記事は 4 面)。

18 日に開幕した ILC の歓迎晩餐会で、トマス・ウォルシュ UPF インターナショナル議長が参加者を歓迎し、ILC 開催の意義を説明した。

19 日午前には 2 つのセッションが行われた。「UPF のビジョンと活動」をテーマとした最初のセッションでは、UPF の基本理念を紹介した後、1 月にセネガルで開かれた「アフリカ・サミット 2018」の活動報告があった。

続く「鮮鶴平和賞」をテーマとしたセッションでは、韓鶴子総裁の提唱によって 2015 年から始まった同賞の 3 回目の授賞式が 2019 年に行われることが発表された。同委員会の洪一植委員長 (元高麗大学学長) が同賞の意義を説明した後、参加者に候補者を推薦するなどの協力を要請した。

翌 20 日午前には「アジアと北東アジア」「中東」をテーマとした 2 つのセッションが行われた。

「アジアと北東アジア」セッションでは、7 人のパネリストがスピーチ。

「ロシア科学アカデミー極東研究所」主任研究員のウラジミール・ペトロ

フスキー博士は北朝鮮の核・ミサイル開発について、「技



ウラジミール・ペトロフスキー博士 (ロシア)

術が高度なレベルに到達していること、またそのために膨大な労力と資金を費やしていることを考えると、核開発を縮小する可能性は低い」との見通しを示した。そして、朝鮮半島問題の解決は政治的対話、核兵器の不拡散、またあらゆる分野における二国間関係の強化にかかっていると語った。また、IAPP 日本リージョン共同議長を務める大野功統氏 (元防衛庁長官) は緊張が高まる北朝鮮への対応について、人的交流を活発化させることが効果的だと提言した。

また「中東」セッションでは国会議員、宗教指導者、

大学教授など 6 人が発題。シリア国会議員のモハメッド・アナス・アル・シャミ氏はシリアと中東問題の状況

に触れた後、「今日、私たちが必要なのは平和実現のために勇敢に立ち上がったガンジー、キング牧師、マンデラのような指導者である」と述べ、あるべきリーダーシップ像を追求すべきだと訴えた。

午後の「特別セッション」では、魚谷俊輔 UPF-Japan 事務総長がモデレーターを務めた。「日韓トンネル推進全国会議」の宇野治会長 (元衆議院議員) が「日韓トンネル」プロジェクトについて紹介した。宇野会長は同プロジェクトを推進する都道府県民会議が 7 年前から発足し、その集大成として昨年 11 月に全国会議が発足し、その機運が日本国内で高まっていると報告。同プロジェクトが世界を道路でつなぐ「国際ハイウェイ構想」に連結するものであることを強調し、聴衆に積極的な参加を呼びかけた。

また、世界平和女性連合 (WFWP) の堀守子・日本会長は SDGs (国連「持続可能な開発目標」) のうち、特に 7 つのゴール (貧困の撲滅、公平で質の高い教育の提供、女性の地位向上など) に特化したプロジェクトを世界 150 カ国以上で展開していることを紹介した。

21 日は、京畿道加平郡にある「清心平和ワールドセンター」で挙行された、文鮮明総裁夫妻の誕生を祝う式典に ILC 参加者全員が招待された。常若神社の渡邊幸生宮司が神道を代表して、総裁夫妻の誕生を祝うとともに、世界の諸問題の解決と平和実現を願う祝詞をあげた。



モハメッド・アナス・アル・シャミ
シリア国会議員



宇野治
元衆議院議員